

平成 29 年度 第 2 回 庁舎建替庁内検討委員会 会議録

《日 時》 平成 29 年 10 月 11 日（水） PM1:00～1:40

《場 所》 第 2 委員会室

《出席者》 市長公室長、企画調整部長、総務部長、市民環境部長、危機管理部長、福祉部長、保健部長、子育て応援部長、魅力創造部長、まちづくり推進部長、会計管理者、上下水道局長、議会事務局総務課長（議会事務局長代理）、教育総務課長（教育総務部長代理）、生涯学習部長、監査事務局次長（選挙管理委員会（監査）事務局長代理）、消防長、市民病院事務局長、公営競技事業所長

《事務局》 公共施設マネジメント課長・課員 2 名

【議題 1】 庁舎スケジュール（案）について（資料 1）

ー 公共施設マネジメント課による説明 ー

8 月議会の庁舎建替特別委員会で平成 34 年度工事着手と答弁したように、平成 30 年度から基本計画に着手し、平成 31 年度末に計画策定、平成 32～33 年度で基本・実施設計を行い、平成 34 年度に工事着手、平成 37 年度完成予定を想定している。

資金計画は、市町村役場機能緊急保全事業債（適用期間が平成 32 年度迄）が使えない前提で、現在の積立額 1.04 億円に、平成 30 年度～33 年度の行革プラン中に 14 億円の積立が予定されている。ただし一般地方債の場合は充当率が 75%の為、他市を参考に試算した建替に係る事業費 103.5 億円には約 11 億円の歳入不足となり、事業着手までに解決すべき課題と認識している。

庁舎建設後の跡地利用・施設再編については、基本計画内で一定の方向性を示し、建設工事中に具体的な事業検討を進め、新庁舎開設後、速やかに事業が行えるような体制作りができるように、今後の検討を行う。

【議題 2】 建設地選定の流れと今年度の予定（資料 2）

ー 公共施設マネジメント課による説明 ー

平成 25 年度報告書を基に各候補地の再評価をするための候補地の評価項目を本日の検討委員会で決定する（議題 3）。評価項目の細部については、専門性に応じて作業部会で協議する。報告書の第 2・第 3 候補地についても、前回検討委員会で示した第 1 候補地整備イメージ案のような条件整理をし、次年度に候補地を比較するための資料作成を進める。

来年度は、候補地の現況調査として候補地の交通量調査や課題解決にかかるコスト・時間の試算を行い、評価内容を判断するための基礎資料として収集・分析し、評価用資料としてまとめた上で、委員に点数評価をしていただき、庁内検討委員会の意見として政策決定会議に報告・建設地を決定するスケジュールを考えている。

【議題 3】建設地決定のための候補地の評価指標（案）について（資料 3）

ー 公共施設マネジメント課による説明 ー

前回検討委員会において、建設候補地の置かれている状況は平成 25 年度報告書当時から変化しており、現在の条件下で再度条件を整理してから建替えの可能性を検証して建設地の判断をすべきという見解であった。

そこで、各候補地の条件を再度整理するにあたり、建設地を選定するための評価指標を設け、指標に基づく調査・分析を行い、最終的に点数化による客観的評価を実施し、建設地の決定につなげたいと考えている。

本日表示評価指標案は、事務局案を事前に委員に提示し、意見修正・集約したものである。また評価指標のカテゴリー（防災・利便性・まちづくり・環境影響・経済性）別の配点は、委員回答の平均を基に事務局案を示している。

今後の作業予定は、委員の意見を踏まえつつ評価項目に沿った検討・調査を進め、客観的かつ総合的な評価を行うための資料作成を行う。

ー 委員会における意見など ー

- ① 平成 34 年度の工事着手に向けたスケジュールで、庁舎建替事業を進める。
- ② 建設地は、報告書にある 3 候補地の現状での条件整理をした後、評価指標に基づいた調査・分析を専門の作業部会等で行い、客観的な評価を実施して、政策決定会議に建設地の決定を諮る。評価指標による評価結果だけで建設地を決定できるのか懸念もあるが、議論を重ねながら業務を進める。
- ③ 建設地の決定作業と並行して、庁舎機能についての検討も進める。まずは出先機関の新庁舎への集約意向について、関係部課へのヒアリングを実施する。

以上